

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

令和元年度 春期

－ 2019/4/1 ～ 2019/6/30 受渡分スポット取引 －
－ 2019/4/1 ～ 2019/6/30 取引分先渡取引 －

令和元年 8 月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者に取引量増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

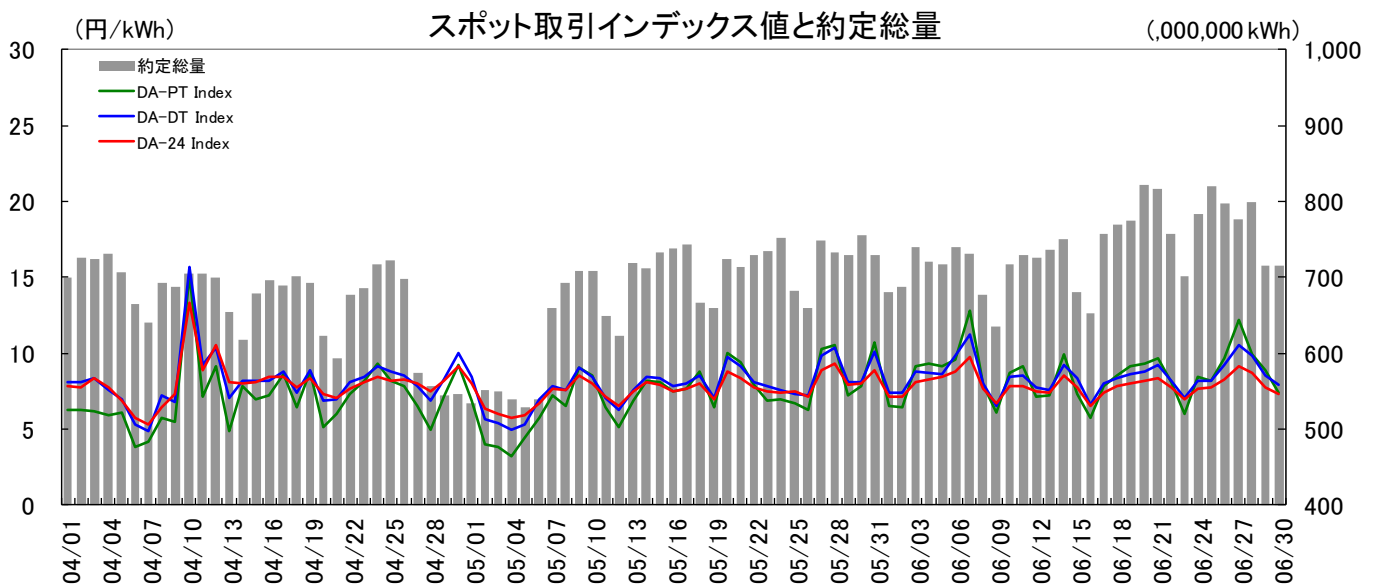
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 ¹	西日本 ¹
約定価格平均	10.44 円/kWh	9.38 円/kWh	6.97 円/kWh
買約定量平均	925,000kW	12,669,700kW	15,316,600kW

	市場分断率 ²	内訳			
		設備休止 ³	最低潮流制約	ステップ制約	空き容量超過
北本連系設備	24.5%	16.4%	0%	0%	8.1%
周波数変換設備	79.6%	23.8%	0%	0%	55.8%

【総括】

燃料価格の下落や潤沢な太陽光発電を背景に、システムプライス平均は2016年夏期以来の安値をつけたが、エリア別では、4月上旬の気温低下による電力需要増加の影響で東日本の約定価格が連日高騰する場面があった。また、今期は新北本連系設備の運転開始により北海道東北間の市場分断率が低下し、本州との約定価格差が大きく縮小した。

¹ 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

² 隣接するエリア間で市場が分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

³ 北本連系設備の運用容量が90万kW、周波数変換設備の運用容量が120万kWより小さい状況で、潮流がそれぞれの空き容量の上限に達し市場分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、入札量に占めるブロック入札の割合を検証した。

ブロック売入札率 ⁴	41.5%
ブロック買入札率 ⁴	15.7%
売約定量合計	43,418,994,850 kWh (68.8%)
買約定量合計	39,142,033,450 kWh (62.0%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売買別に仮に入札量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	7.84 円/kWh
仮想売入札量約定価格 ⁵ 平均	6.76 円/kWh
仮想買入札量約定価格 ⁵ 平均	8.99 円/kWh

⁴ スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売/買入札総量に占めるブロック入札の割合。

⁵ 市場分断がないと仮定したときの約定量の10%に相当する仮想的な売/買入札を全てのコマに加算した場合の約定価格（ブロック入札および旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。なお、仮想入札の売入札価格は0円/kWh、買入札価格は999円/kWhとする。

【総括】

今期も旧一般電気事業者のグロスビディングを中心とした取組が卸電力市場活性化に寄与したが、一部エリアでは、バランス停止や段差制約に基づくブロック入札により、特に地域間連系線の連系容量が小さくなるコマにおいて、エリアプライスが大きく変動する場面があった。当該エリアでは、エリアの買いの厚みに対して1つ当たりのブロック売入札が過大であることに起因して、特に石油火力などの限界費用の高いユニットが約定に至らないという構造的な問題が生じている。

市場分断が生じ易いエリアにおけるブロック入札は、予期せぬ高値または安値を誘発し、円滑な市場取引を妨げる恐れがあるため個別の入札の精緻な分析を含め、今後も注意深く監視を続ける。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引やカルテル等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡市場取引 約定実績)

商品名	平均約定価格 ⁶	約定件数	約定量合計
MW1915B3	9.54 円/kWh	1 件	504,000kWh
MW1915D6	6.27 円/kWh	1 件	50,000kWh
MW1916D6	6.72 円/kWh	1 件	50,000kWh
MW1917B3	9.39 円/kWh	1 件	504,000kWh
MW1920D3	9.40 円/kWh	1 件	500,000kWh
MW1922B6	7.10 円/kWh	1 件	840,000kWh
MW1922D6	8.21 円/kWh	1 件	250,000kWh
MW1924B3	8.99 円/kWh	1 件	840,000kWh
MW1926D6	10.00 円/kWh	1 件	500,000kWh
MW1927D3	12.30 円/kWh	1 件	50,000kWh
MW1927D6	10.88 円/kWh	6 件	900,000kWh
MW1928D3	12.34 円/kWh	4 件	350,000kWh
MW1928D6	11.21 円/kWh	3 件	300,000kWh
MW1929D6	11.74 円/kWh	7 件	1,280,000kWh
MW1930D6	12.02 円/kWh	3 件	750,000kWh

【総括】

今期は6月後半から7月を受渡対象とする商品が約定量の大半を占めた。約定価格は、7月の早い時期から猛暑となった前年同期に近い水準であり、価格上昇を意識したヘッジ目的と考えられる。不正な入札等は見出されなかった。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

⁶ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

昼間型週間商品を中心に売り買い共に約定があったが、活発な取引が行われているとは言い難い状況にある。ほとんど入札を行わない事業者や、売買双方でスポット市場価格から大きく乖離した入札を行う事業者が多い中、一部の事業者には、約定可能性の高い入札も増え始めており、改善の兆しが見られる。旧一般電気事業者以外の参加者を含め、先渡取引の積極的な活用を期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

以上